

交付運用報告書

明治安田日本債券オープン(毎月決算型) 《愛称》しあわせ宣言(毎月決算型)

追加型投信／国内／債券

第155期(決算日2023年 5月10日) 第158期(決算日2023年 8月10日)
第156期(決算日2023年 6月12日) 第159期(決算日2023年 9月11日)
第157期(決算日2023年 7月10日) 第160期(決算日2023年10月10日)
作成対象期間 (2023年4月11日～2023年10月10日)

●運用方針

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本債券オープン(毎月決算型)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第155期から第160期までの決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第160期末(2023年10月10日)	
基準価額	9,130円
純資産総額	11,332百万円
第155期～第160期 (2023年4月11日～2023年10月10日)	
騰落率	△2.1%
分配金合計	60円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

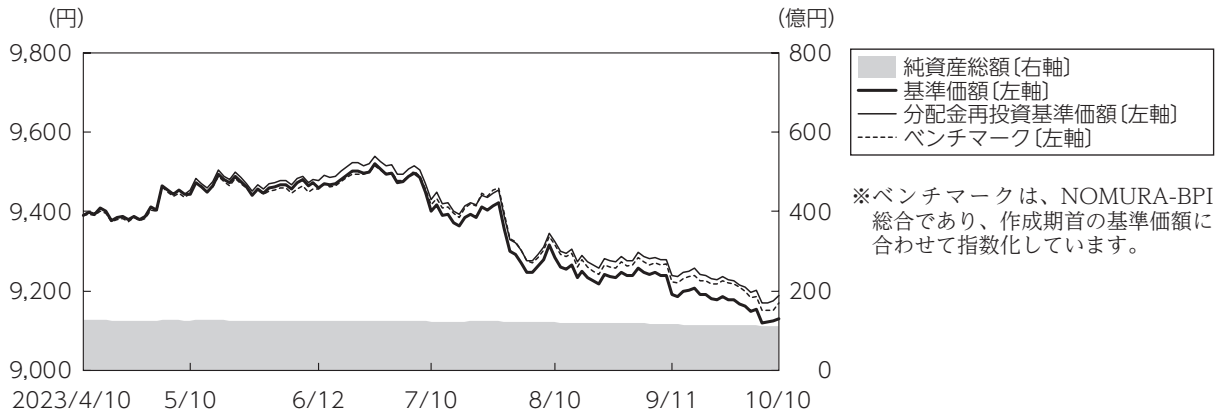
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法により交付できる旨定めています。
運用報告書(全体版)は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。
また、運用報告書(全体版)を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第155期首(2023年 4月10日)：9,390円

第160期末(2023年10月10日)：9,130円(既払分配金60円)

騰落率：△2.1%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の公社債へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 組入債券の利息収入が積み上がったこと

(下落要因)

- ・ 2023年7月から作成期末にかけて日銀によるイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化などを受けて、国内長期金利が上昇(債券価格は下落)したこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第155期～第160期 (2023年4月11日～2023年10月10日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	9 円	
(投信会社)	(3)	(0.028)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(5)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	9	0.100	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

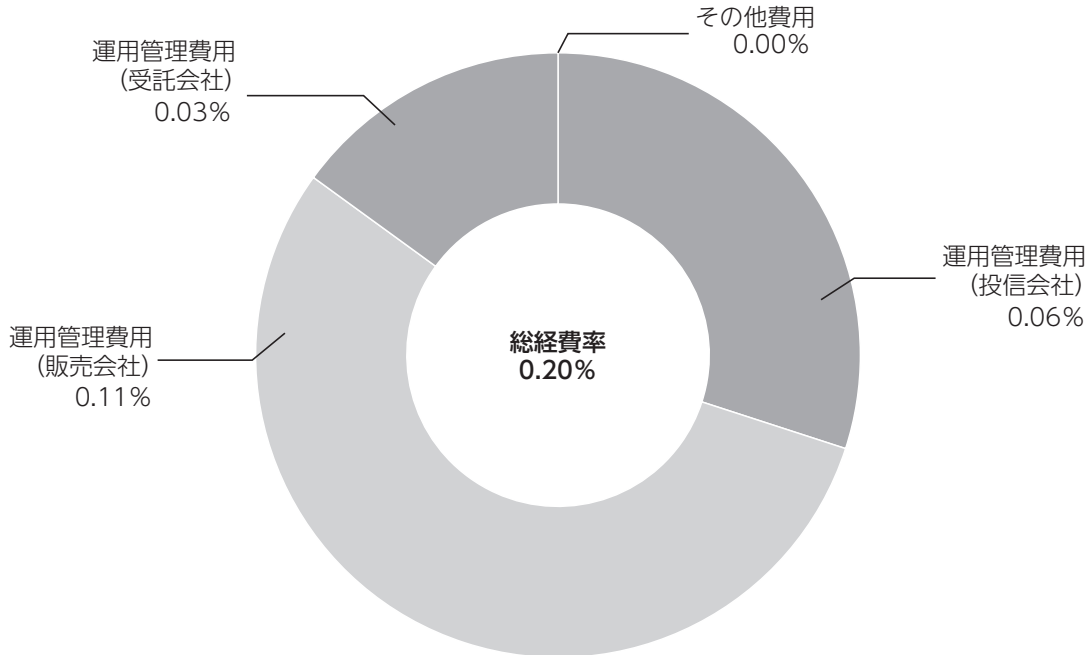
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.20%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

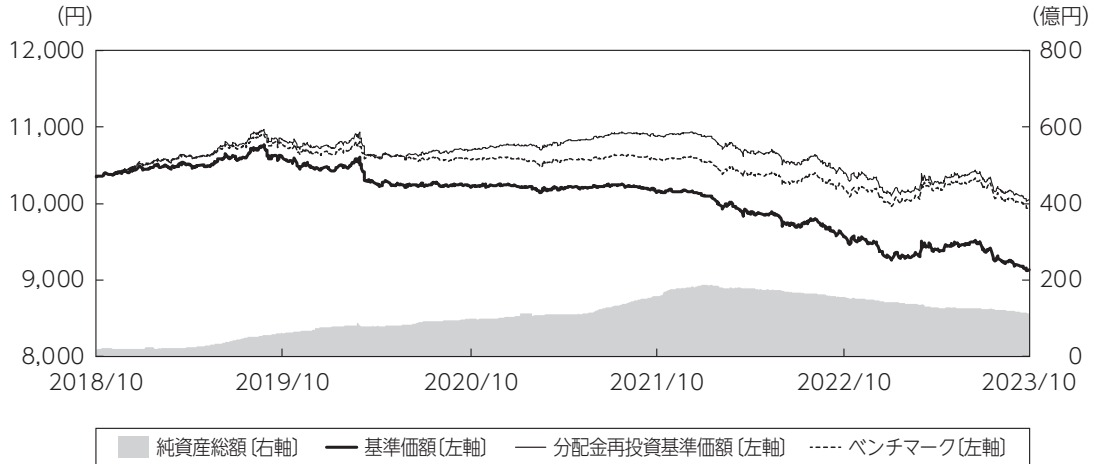
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2018年10月10日～2023年10月10日)



- ※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年10月10日 期初	2019年10月10日 決算日	2020年10月12日 決算日	2021年10月11日 決算日	2022年10月11日 決算日	2023年10月10日 決算日
基準価額 (円)	10,348	10,604	10,219	10,145	9,576	9,130
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	240	140	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.8	△1.4	1.6	△4.3	△3.4
NOMURA-BPI総合騰落率 (%)	—	4.2	△1.9	△0.1	△3.4	△2.5
純資産総額 (百万円)	1,819	6,156	9,796	15,751	15,541	11,332

- ※NOMURA-BPI総合は、当ファンドのベンチマークです。
- ※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。
- ※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- ※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ベンチマークの詳細は後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

■投資環境

当作成期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。作成期首から2023年6月にかけてもみ合いとなりましたが、7月から作成期末にかけては米国長期金利の上昇に連動したこと、日銀がイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化とともに毎営業日実施する指値オペ（公開市場操作）の上限を1.0%とし、投資家から実質的な金融引き締めと受け止められたことなどから上昇基調となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田日本債券オープン(毎月決算型)

作成期首の運用方針に基づき、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

作成期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等をも勘案して、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため、原則として取得時に信用ある格付会社によるA格相当以上の格付を有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された場合は短期化戦略をとりました。

【デュレーション】

作成期首	作成期末
長期化	短期化

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

種別選択については、作成期間を通じて円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

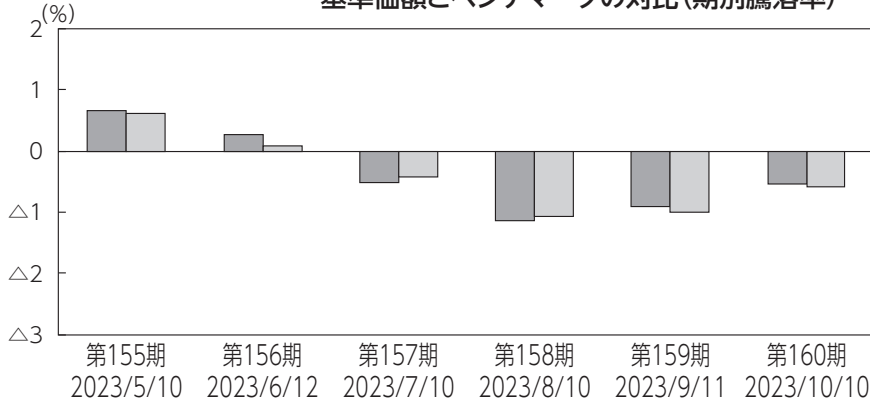
【債券特性】

	作成期首	作成期末
デュレーション(年)	9.4	8.0
残存年数(年)	10.6	9.2
複利最終利回り(%)	1.3	1.3

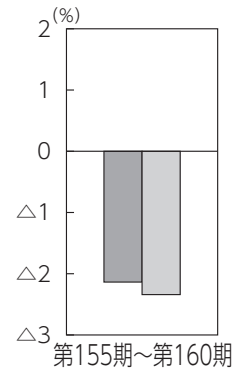
※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



※ファンドの騰落率は分配金込み



※ファンドの騰落率は分配金再投資

■ 基準価額 ■ NOMURA-BPI 総合

当作成期の基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は $\Delta 2.1\%$ となりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 2.3\%$ となり、騰落率の差異は $+0.2\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ 国債に比べて収益率が良好だった非国債（円建外債・事業債など）をベンチマークに対してオーバーウェイトしていたこと
- ・ 円建外債・事業債などにおいて銘柄選択が奏効したこと

(マイナス要因)

- ・ 信託報酬等のファンド運用上の費用が影響したこと

■分配金

当作成期の収益分配金は基準価額の水準等を勘案し次表の通りとさせていただきます。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
	2023年4月11日 ~2023年5月10日	2023年5月11日 ~2023年6月12日	2023年6月13日 ~2023年7月10日	2023年7月11日 ~2023年8月10日	2023年8月11日 ~2023年9月11日	2023年9月12日 ~2023年10月10日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.106	0.106	0.106	0.108	0.109	0.109
当期の収益	7	8	5	6	6	6
当期の収益以外	2	1	4	3	3	3
翌期繰越分配対象額	1,108	1,107	1,102	1,099	1,095	1,091

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田日本債券オープン(毎月決算型)

引き続き、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じてわが国の公社債へ投資を行います。マザーファンドの投資比率を高位に維持する方針です。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デュレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

お知らせ

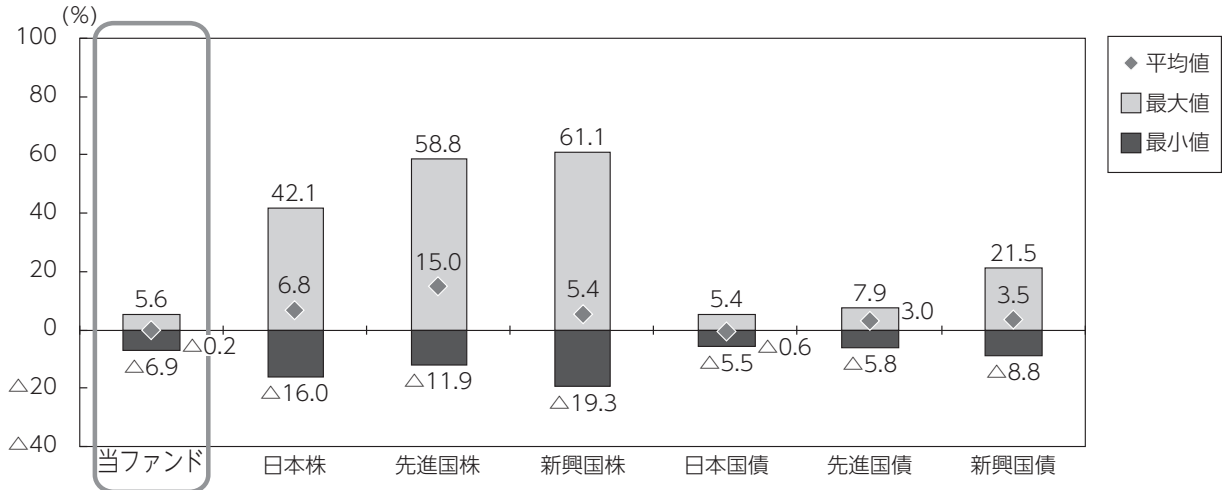
- ・デリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。(2023年7月8日)

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2001年4月11日設定）	
運用方針	わが国の公社債へ分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	明治安田日本債券オープン(毎月決算型)	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、わが国の公社債へ分散投資します。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
運用方法	NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。	
分配方針	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配対象額の範囲は利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2018年10月～2023年9月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 組入(上位)ファンド(銘柄)

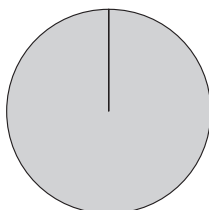
組入ファンド数：1

	第160期末
	2023年10月10日
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	99.9%
その他	0.1%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

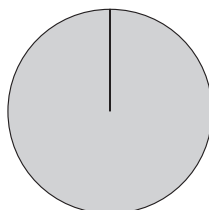
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



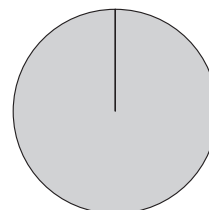
親投資信託受益証券
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当作成期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

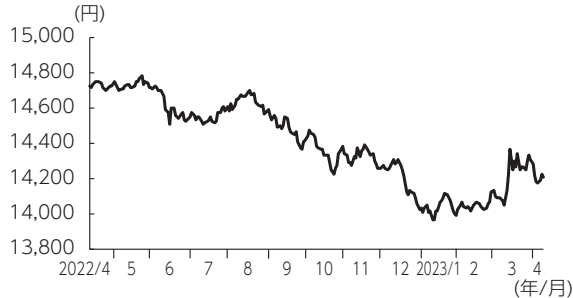
項目	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末
	2023年5月10日	2023年6月12日	2023年7月10日	2023年8月10日	2023年9月11日	2023年10月10日
純資産総額	12,733,758,134円	12,553,741,831円	12,411,449,775円	12,239,571,992円	11,700,151,514円	11,332,779,256円
受益権総口数	13,484,166,447口	13,272,104,429口	13,202,643,511口	13,182,368,216口	12,731,743,967口	12,412,708,449口
1万口当たり基準価額	9,443円	9,459円	9,401円	9,285円	9,190円	9,130円

※当作成期間(第155期～第160期)中における追加設定元本額は1,113,987,805円、同解約元本額は2,315,072,792円です。

■ 組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

○ 当期の基準価額の推移

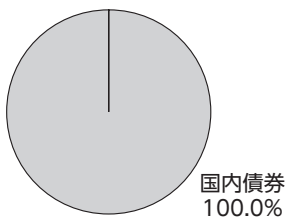


○ 国内債券組入上位銘柄

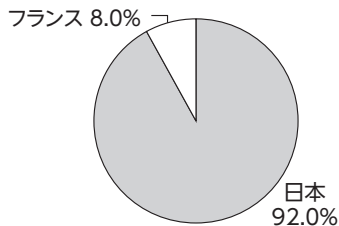
順位	銘柄名	債券種類	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	第2回ヒューリック無担保社債(劣後特約付)	社債	1.28	2055年7月2日	5.3
2	第3回野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)	社債	1.3	-	4.9
3	第447回利付国債2年	国債	0.005	2025年4月1日	3.7
4	第1回アサヒグループホールディングス無担保社債(劣後特約付)	社債	0.97	2080年10月15日	3.3
5	第1回住友化学無担保社債(劣後特約付)	社債	1.3	2079年12月13日	3.1
6	第183回利付国債20年	国債	1.4	2042年12月20日	3.0
7	第9回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後特約付)	社債	1.1	2031年12月16日	2.9
8	第18回光通信無担保社債	社債	1.79	2033年3月23日	2.9
9	第363回利付国債10年	国債	0.1	2031年6月20日	2.7
10	第149回利付国債20年	国債	1.5	2034年6月20日	2.6

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。
 ※上記のうち、償還日が「-」の場合は、永久債です。

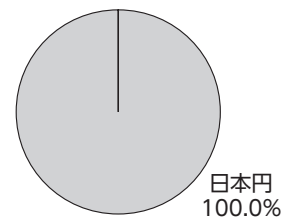
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率
 ※国別配分は、原則として発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) 当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

決算期：第22期
 計算期間：2022年4月12日～2023年4月10日

○ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	14,394円	
(a) その他費用 (保管費用)	0円 (0)	0.002% (0.000)
(その他)	(0)	(0.002)
合計	0	0.002

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

組入銘柄数：74

<当ファンドのベンチマークについて>

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J Pモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社